

第6章 ニューヨーク市の一般廃棄物処理について（追加）

第1節 はじめに

アメリカの一般廃棄物処理については、「アメリカにおける一般廃棄物処理とリサイクル（クレアレポート No.218）」において既に報告がなされている。産業廃棄物処理を題材としているこのレポートにおいて、一般廃棄物処理のことを報告するのは、本来、適切なことではないが、クレアレポート No.218 で紹介されたニューヨーク市の一般廃棄物処理（2001年当時）と2005年現在とでは、内容において若干の違いが生じているので、日本の自治体関係者等の参考のため、そのことについて簡単ではあるが報告したい。

第2節 一般廃棄物処理の現況

ニューヨーク市は一般廃棄物を、市の衛生局（Department of Sanitation/DSNY）が直接管理する衛生局管理ごみ（DSNY-managed Waste）と、企業などから排出され、各企業が収集業者等に委託して収集を行なう商業ごみ（Commercial Waste）の2種類に分類し、ごみ処理の計画と管理を行なっている。

衛生局管理ごみは、カーブサイドやコンテナにより衛生局が収集した家庭ごみと、道路のごみや粗大ごみなどのその他のごみからなる。ニューヨーク市における2003年の一日あたりの一般廃棄物の総排出量は27,134トン（衛生局管理ごみ17,245トン、商業ごみ9,889トン¹）であり、衛生局管理ごみ17,245トンのうち13,245トン（約77%）が、カーブサイドやコンテナから収集された家庭ごみとなっている。さらに、総排出量家庭ごみの約11.4%にあたる1,516トンとその他ごみの約79%に当たる3,148トンの計4,664トンのごみ、つまり、全衛生管理ごみの約27.0%にあたるごみがリサイクルされている²。

ニューヨーク市の人口が約800万人であることから、市民1人1日当たり一般廃棄物排出量は約3.39kgになる。この排出量は、2001年のアメリカ国民1人1日当たり一般廃棄物排出量1.98kgと比較して、約1.7倍近くの排出量になるが、ニューヨーク市に多くの商業施設が集積していることを考えると無理のない数字である。しかし現在、市内に一般廃棄物埋立て処分場が一つもない現状を考えると、ニューヨーク市にとって一般廃棄物の減量化・リサイクルと同時に、廃棄物の最終処分場の確保が緊急の課題であり、その長期的な解決に向け2004年10月、ニューヨーク市は20年後を見据えた「総合固形廃棄物処理計画（Comprehensive Solid Waste Management Plan）」の草案（Draft）を発表した。今後、市議会・住民等と議論・調整を図りながら、最終的な計画が策定される予定である。

¹商業ごみのうち、建設・解体廃棄物などの非腐敗商業廃棄物（Commercial Non-Putrescible Waste）は含んでいない。

² ニューヨーク市衛生局の資料「Draft Comprehensive Solid Waste Management Plan—October 2004」及び「Commercial Waste Management Study—March 2004」より。

第3節 フレッシュキルズごみ埋立て処分場閉鎖とごみリサイクル

1 フレッシュキルズごみ埋立て処分場閉鎖

フレッシュキルズごみ埋立て処分場は、2001年末までに閉鎖される予定であった。しかしながら、2001年9月11日のテロ攻撃により、大量の瓦礫が発生したために、フレッシュキルズごみ埋立て処分場にその瓦礫が搬入されたこと、また、その瓦礫から犠牲者の遺留品や遺体の確認のための時間が必要であったことから、閉鎖時期が延び、最終的には2002年の7月に閉鎖されることになった。

もともと、1997年以来、ニューヨーク市は多くの一般廃棄物をトラックにより、近隣のペンシルバニア州やバージニア州の埋立地に搬送するという、暫定的な廃棄物処理に依存してきた。

「暫定的輸送計画 (Interim Export Plan)」として知られる現在の収集・搬送計画は、街やハイウェイにごみボックスを設置し、トラック輸送により一般廃棄物を回収するという計画であるが、トラックから排出される排気ガスによる環境汚染やトラック輸送により引き起こされる交通渋滞等、問題点も多く、ニューヨーク市は、かつてフレッシュキルズごみ埋立て処分場へバージ船によるごみ輸送のために使用していたごみ海上中継基地を再建設し、市外へ海上輸送によってごみを搬出する計画を立てている。この計画については次節でその詳細を記述する。

2 ごみリサイクル

2002年7月、ニューヨーク市は深刻な財政危機のため、当時、回収と処理作業に年間4,000万ドルの費用がかかっていたガラスとプラスチックのリサイクルを中止し、これらの品目に関しては、一般廃棄物として回収、処分することにした。このリサイクル中止決定に関しては、市民や市議会議員、環境保護団体などの関係者からの反対も強く、結局、プラスチックは2003年の7月にリサイクルが再開され、ガラスに関しても2004年4月に再開されることとなり、2005年1月現在、ニューヨーク市のごみリサイクルの概要については、「アメリカにおける一般廃棄物処理とリサイクル (クレアレポート No218)」で紹介されたとおり、リサイクル品目や回収方法も以前と同じ状況である。

しかしながら、現在も財政危機は解消されず、リサイクル費用も高価なため、ニューヨーク市では2004年9月、プラスチック、金属、ガラスに関して、ある民間企業と20年間の委託を締結し、リサイクル費用の削減に努めるプログラムを打ち出した。

この長期プログラムは、2007年末までにこの民間企業が、サウス・ブルックリンにあるニューヨーク市のごみ海上中継基地にリサイクル工場を建設し、市により回収されたプラスチック、金属、ガラスをバージ船によりここまで運び、企業が中間処理したリサイクル原料を輸出し、リサイクル市場を開拓するという内容になっている。

またこのプログラムの実施により、ニューヨーク市は、ガラスとプラスチックのリサイクルを中止する2002年に、1トン当たり107ドル掛っていたプラスチック、金属、ガラスのリサイクル費用を1トン当たり48ドルに削減、年間、約2,000万ドルを節減するこ

とができるという。

ニューヨーク市は、2007年までに家庭ごみのリサイクル率を25%（2002年現在、約11%）、また、2015年までに家庭ごみと商業ごみを併せた一般廃棄物のリサイクル率を70%（2002年現在、約28%）にすることを目標としており、この企業との委託契約の進展が、その目標達成にどのような貢献を果たすのか、大いに期待されているところである。

第4節 長期輸送プログラム

1997年以来、ニューヨーク市は、市外の廃棄物埋立て処分場に一般廃棄物を輸送するという「暫定的輸送計画」による廃棄物処理を行っている。その結果、1トンあたりの処分費が1996年の183ドルから2002年には257ドルとなり、6年間で約40%も増加した³。

2002年のニューヨーク市のごみ輸送とごみ埋立て処分に掛かる費用は24,800万ドルであり、このままの状況では、費用がますます上昇すること、また、上述したとおり、トラック輸送による大気汚染や交通渋滞の問題が深刻になってきていることから、ニューヨーク市は「総合固形廃棄物処理計画（案）」の中で、バージ船を利用したごみの海上輸送を中心とした新たなごみの輸送計画、「長期輸送プログラム（Long Term Export Program）」を打ち出しており、ごみリサイクル推進と併せて重要な計画として位置づけている。

「長期輸送プログラム」は、4箇所のごみ海上中継基地の再建設、民間企業5箇所の中継基地（トラックから鉄道・バージ船への積替え中継基地）の利用、ニュージャージー州にあるエセックス・カウンティ焼却工場へのごみ搬入、スタテン島に新たにごみ中継基地（トラックから鉄道へのごみ積替え中継基地）の建設を実現することで、現在、主に陸上搬送により市外へ搬入輸送している体制³から、バージ船による海上輸送及び民間委託に切り替えることで、ごみ輸送のコスト削減、環境配慮に努めるというものである（ニューヨーク市発表の計画図については、図表6.1のとおり）。

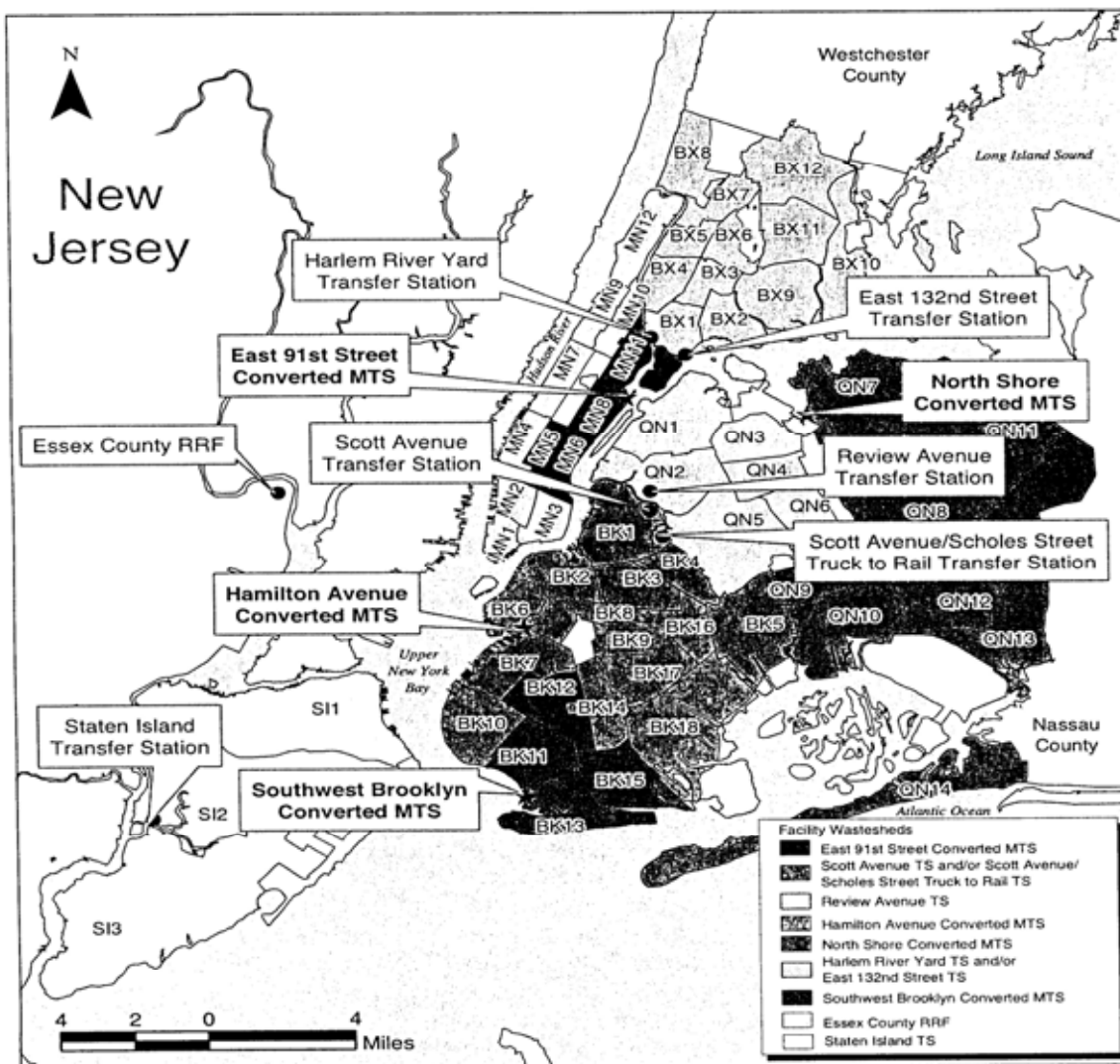
³ ニューヨーク市によれば、2004年現在、

- ・ 衛生局管理ごみの48%がトレーラーにより市外へ搬送・処分
 - ・ 衛生局管理ごみの14%が鉄道により市外へ搬送・処分
 - ・ 衛生局管理ごみの38%がごみ収集車により市外へ搬送・処分
- されているということである。

（ニューヨーク市衛生局の資料「Draft Comprehensive Solid Waste Management Plan—October 2004」より。）

図表 6. 1 ごみの長期搬送施設及び中継基地

Long-Term Export Facilities and Wastesheds



第5節 さいごに

ニューヨーク市のごみ処理問題は、その最終処分を他の州や自治体に委託していることもあり、大変不安定な状況（ごみ埋立て処分場が受容れできなくなると、新たな処分場先を検討しなければならない等）にある。早急に長期的な解決策を立てないと、今後、ごみの不法投棄が激増するのではないかとの懸念もある。

しかし、この問題がテレビや新聞などでしばしば取り上げられていることから、既に多くの市民にもその状況が認知されており、市当局は目に見える形で解決策を出さなければ、関係者からコンセンサスを得ることが非常に難しい状況である。

早期的な解決と慎重な検討との板ばさみで、ニューヨーク市当局の悩みは尽きないが、長期的計画がニューヨーク市民だけではなく、近隣の州や自治体にも大きな影響を与えることから、ニューヨーク市のリーダー・シップが期待される場所である。

【参考文献】（本文中に掲げたものを除く）

- ① 安田八十五著「アメリカンリサイクル」（1994年4月、日報）
- ② 諏訪雄三著「アメリカは環境に優しいのか」（1996年6月、新評論）
- ③ 東京海上火災保険編「環境リスクと環境法（米国編）」（1992年3月、夕斐閣）
- ④ 日引聡・有村俊秀著「入門環境経済学」（2002年7月、中公新書）
- ⑤ 吉田文和著「循環型社会」（2004年4月、中公新書）
- ⑥ 酒井伸一著「ゴミと化学物質」（1998年6月、岩波新書）
- ⑦ 石渡正佳著「産廃コネクション」（2002年12月、WAVE出版）
- ⑧ 長沢伸也・森口健生著「廃棄物ビジネス論」（2003年10月、同友館）
- ⑨ *Roger W. Findley and Daniel A. Farber, “Environmental Law,” West Publishing Co., 1988*
- ⑩ *James T. O'Reilly, “State & Local Government Solid Waste Management,” West Group, 2000*
- ⑪ *United States Environmental Protection Agency, “Guide for Industrial Waste Management,” February 2003 (CD-ROM)*
- ⑫ *Ohio EPA and U. S. EPA, Division of Solid & Waste Management, “C & D Landfill Seminar” June 2004 (CD-ROM)*
- ⑬ *The New York Times METRO January 20, 2004*
- ⑭ *The New York Times METRO September 15, 2004*
- ⑮ *The New York Times METRO October 2, 2004*

【著者】

（財）自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 福田淳司